第2回　四国地方整備局
事業評価監視委員会資料

資料４－４－１

東予港（とうよ） 複合一貫輸送ターミナル整備事業

事業再評価　説明資料
（要点審議）

令和5年11月 1日

国土交通省　四国地方整備局

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

[　　:前回評価からの変更箇所]

1） 事業の目的及び今回の再評価の趣旨

- フェリー貨物の需要増大に伴う船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点とすることを目的とする。
- 本事業は、平成30年度に再評価を行い、5年継続中の事業である。
- 関係者調整を行い事業進捗する中で、前回評価時から5年経過したため、今般、再評価を実施する。

2） 事業内容

事業期間：H26年度～R7年度
事　業　費：183億円
構成施設：岸壁(−7.5m)(耐震),航路(−7.5m),泊地(−7.5m),臨港道路,ふ頭用地

3） 前回再評価(H30d)からの変更

項目	前回評価時 (H30d)	今回評価時 (R5d)
事業期間	H26d～R7d	H26d～R7d
事業費	183億円	183億円

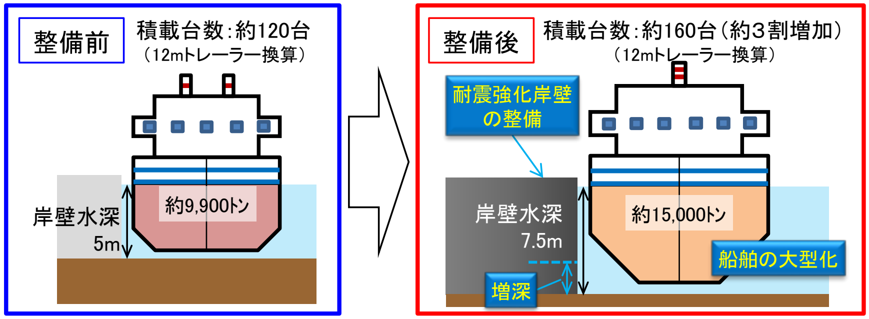
変更無し

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

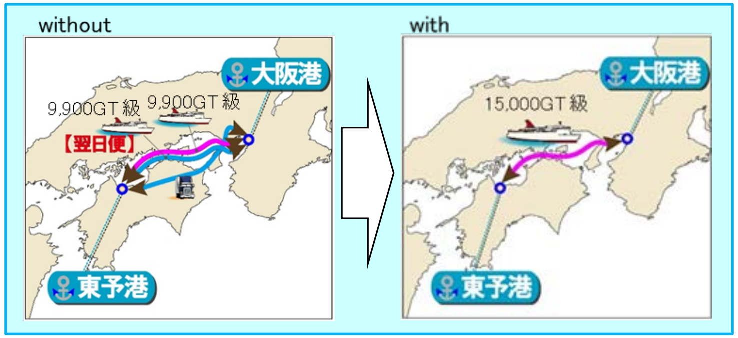
［____：前回評価からの変更箇所］

４）投資効果の条件設定

- 輸送コストの削減に関する需要（R8d将来推計）
  フェリー貨物：89千台/年
  （H30d再評価時：95千台/年）



- 岸壁が増深・延伸されフェリーを大型化することが可能となる。これにより貨物の海上輸送コストが削減される。
- また、耐震強化岸壁が整備されることで、震災時に港湾直背後圏の住民が必要とする緊急物資を効率的に輸送することが可能となる。



（左図）
フェリーの大型化による効果

５）投資効果

- 事業費：183億円（H30d再評価時：183億円）

便益（B）※1	：事業全体　233億円	残事業　53億円	（H30d再評価時）
費用（C）※2	：事業全体　179億円	残事業　45億円	（H30d再評価時）
費用便益比（B/C）	：事業全体　1.3	残事業　1.2	（H30d再評価時）

※1　金額は、完成後50年間の便益額として現在価値化した数値。
※2　基準年における現在価値化した数値。

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

[＿＿：前回評価からの変更箇所]

６）事業の進捗の見込み等

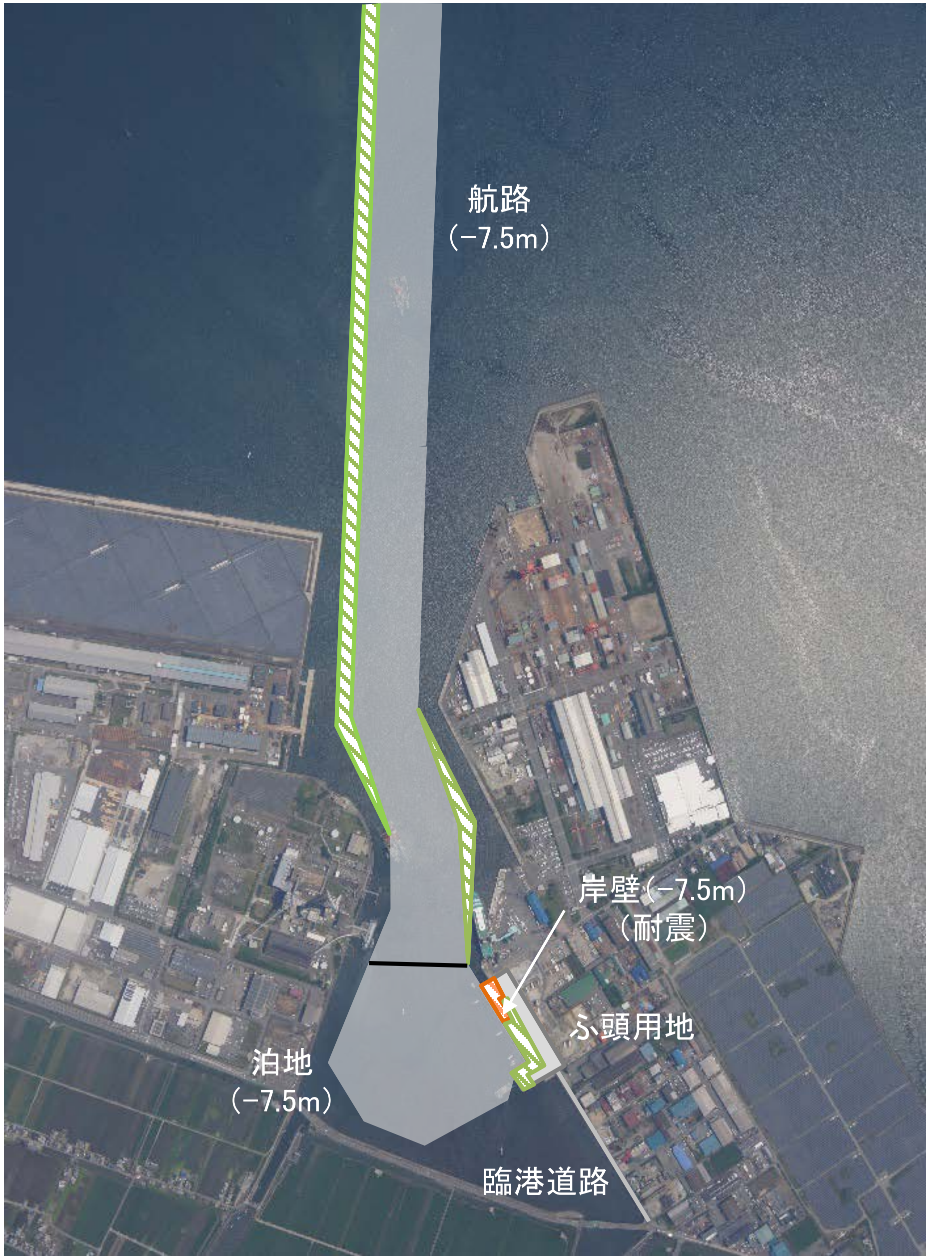
- 進捗率：94%　令和5年度末
- 令和7年度完成に向け着実な事業進捗を図る。
  （H30d再評価時：70%）

７）県知事の意見

・事業継続に異議はありません。

８）対応方針（原案）

・事業継続



凡例
：H31(R1)年度以降整備箇所
：R6年度以降整備箇所